

都道府県名	大分県	市区町村等名	由布市	地方公共団体コード	44213	事業開始年度	2019年度
担当部署名	健康増進課			責任者名	馬見塚 美由紀	責任者役職	課長
担当者名	岩田 拓実	電話番号	097-582-1120	メールアドレス	kenko@city.yufu.lg.jp		

事業タイプ	横展開タイプ	事業分野(大項目)	地方への人の流れ	事業分野(詳細)	①生涯活躍のまち分野	事業分野	<input type="radio"/>
-------	--------	-----------	----------	----------	------------	------	-----------------------

事業タイプ	横展開タイプ	事業分野(大項目)	地方への人の流れ	事業分野(詳細)	①生涯活躍のまち分野	事業分野	<input type="radio"/>
-------	--------	-----------	----------	----------	------------	------	-----------------------

①交付対象事業の名称・連携地方公共団体

単独 広域	交付対象事業の名称
単独	

①交付対象事業の名称・連携地方公共団体

単独 広域	交付対象事業の名称
単独	みんな住めば納得！健康に落ちあふれるまち「健康立市 由布市」実現プロジェクト

地域再生計画の名称及び認定回

地域再生計画の名称	認定(初回)

地域再生計画の名称及び認定回

地域再生計画の名称	認定(初回)
みんな住めば納得！健康に落ちあふれるまち「健康立市 由布市」実現プロジェクト	第51回

入力チェック

有識者対象	広域・単独	事業費	注意
-	○	-	

連携地方公共団体

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体コード	2020年度交付対象事業経費	2020年度交付申請額(左記の1/2)
1	大分県	由布市	44213	0千円	0千円
2				0千円	0千円
3				0千円	0千円
4				0千円	0千円
5				0千円	0千円
6				0千円	0千円
7				0千円	0千円
8				0千円	0千円
9				0千円	0千円
10				0千円	0千円
11				0千円	0千円
12				0千円	0千円
13				0千円	0千円
14				0千円	0千円
15				0千円	0千円
16				0千円	0千円
17				0千円	0千円
18				0千円	0千円
19				0千円	0千円
20				0千円	0千円
21				0千円	0千円
22				0千円	0千円
23				0千円	0千円
24				0千円	0千円
25				0千円	0千円
26				0千円	0千円
27				0千円	0千円
28				0千円	0千円
29				0千円	0千円
30				0千円	0千円
31				0千円	0千円
32				0千円	0千円
33				0千円	0千円
34				0千円	0千円
35				0千円	0千円
36				0千円	0千円
37				0千円	0千円
38				0千円	0千円
39				0千円	0千円
40				0千円	0千円
計				0千円	0千円

【実施計画作成にあたっての留意事項】
 ①事業変更様式については、AY-AZ列を境に左側には最後に交付決定された最新の記載内容を引用してください。
 ②右側には今回申請する内容を記載してください。その際、項目に追加になった部分だけを記載するのではなく、項目の内容を始めから終わりまで記載したうえで、変更した部分について、**下線を引いて赤字**にしてください。
 ③右側と左側で内容の変更が無い場合には、**各年度の経費内訳のソフト事業経費、ハード事業経費以外については左側の記載を省略することが可能です。**なお、右側は必ず記載してください。(右側だけで事業計画として成立するようにしてください。)

連携地方公共団体

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体コード	2020年度交付対象事業経費	2020年度交付申請額(左記の1/2)
1	大分県	由布市	44213	0千円	0千円
2				0千円	0千円
3				0千円	0千円
4				0千円	0千円
5				0千円	0千円
6				0千円	0千円
7				0千円	0千円
8				0千円	0千円
9				0千円	0千円
10				0千円	0千円
11				0千円	0千円
12				0千円	0千円
13				0千円	0千円
14				0千円	0千円
15				0千円	0千円
16				0千円	0千円
17				0千円	0千円
18				0千円	0千円
19				0千円	0千円
20				0千円	0千円
21				0千円	0千円
22				0千円	0千円
23				0千円	0千円
24				0千円	0千円
25				0千円	0千円
26				0千円	0千円
27				0千円	0千円
28				0千円	0千円
29				0千円	0千円
30				0千円	0千円
31				0千円	0千円
32				0千円	0千円
33				0千円	0千円
34				0千円	0千円
35				0千円	0千円
36				0千円	0千円
37				0千円	0千円
38				0千円	0千円
39				0千円	0千円
40				0千円	0千円
計				0千円	0千円

最終採択日 (平成31.4.1)

②交付対象事業の背景・概要(各項目について簡潔に記載)	<A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)>
	<B. 地方創生の実現における構造的な課題>
	<C. 交付対象事業の概要> ①健康マイレージ事業 毎日の生活の中で健康づくりに簡単に取り組む習慣性と健康づくりへの意識付けを生ませるキッカケを作る。専用シートを使用し、健康づくりに関する4項目で1万ポイント以上を貯め、応募期間に応募することで特典を贈呈する。 ②シニアエクササイズリーダー養成講座・フォローアップ講座 和歌山大学本山頁(もとやま みつぎ)教授が開発した高齢者の日常生活行為に必要な筋力などを踏み台・イス等の身近な用具を使用して、在宅でも自宅トレーニングを行える「筋力トレーニング」と生活習慣病予防に効果的な「有酸素運動」をバランス良く組み合わせ <D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由>
	<E. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果>

②交付対象事業の背景・概要(各項目について簡潔に記載)	<A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)> わが国では公衆衛生の改善や医学の進歩により平均寿命は昔に比べ格段と伸びていますが、その反面生活習慣病に起因する死者、認知症や寝たきりなどの介護を必要とする人は年々増加傾向にありました。由布市でも同様な状況にあり、「市民が健康で自立した生活を送ることができるような取り組み」を求められていました。そこで由布市では平成25年3月に「健康立市 由布市」として宣言し、行政主導ではなく市民が主体的に健康づくりへ積極的に取り組むようさまざまな健康立市推進事業を展開することで市民協働による健康日本一を目指しております。また訪れようとしている超高齢社会や限界集落増加などによるコミュニティ機能の衰退を健康づくりのさまざまな活動の中で生まれるグループなどを活用し、多くのコミュニティの場を作り、自助・互助・共助を成熟させる。このことにより地域 <B. 地方創生の実現における構造的な課題> 由布市は現在40歳から74歳におけるメタボリックシンドローム有所見の重複状況が大分県内においてワースト2位となっている。これは多くの要因があると思われるが一般的には「運動不足や栄養過多」によると思われる。また、地域コミュニティ形成の上で活躍しているのは40歳から80歳ぐらいの市民であるため、その世代の方たちのリーダーシップ育成や健康維持のための健康づくり指導、そして何よりもコミュニティを形成する場(自治区や学校単位ではないもの)を作るための仕掛けづくりが必要であり、これらの取組を行わなければ高齢化や人口減少にともなう市の衰退は加速するであろう。
	<C. 交付対象事業の概要> ①健康マイレージ事業 毎日の生活の中で健康づくりに簡単に取り組む習慣性と健康づくりへの意識付けを生ませるキッカケを作る。専用シートを使用し、健康づくりに関する5項目で1万ポイント以上を貯め、応募期間に応募することで特典を贈呈する。 ②シニアエクササイズリーダー養成講座・フォローアップ講座 和歌山大学本山頁(もとやま みつぎ)教授が開発した高齢者の日常生活行為に必要な筋力などを踏み台・イス等の身近な用具を使用して、在宅でも自宅トレーニングを行える「筋力トレーニング」と生活習慣病予防に効果的な「有酸素運動」をバランス良く組み合わせ <D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由> 運動をする・健康に関する情報を得る機会と場の提供、健康づくりをするキッカケとなるツールの提供などにより、市民が負担に感じないよう気軽に健康づくりに対し積極的に取り組む仕掛けづくりと取り組みへの習慣が定着されることで運動不足や栄養過多が解消させるための一助となる。また、運動や健康づくりを通しリーダーになり得る人材を養成・育成することで市内細部に渡り、大きなコミュニティではなく、より参加しやすく身近に感じてもらえる小さなコミュニティを多く作り、市民主体である強固な形成体を作り上げられ、その形成体に留まらず元々ある大きな形成体(自治コミュニティなど)も活気を取り戻し、自助・互助・共助が成熟されていく。このような事例を対外的に発信することで移住者や定住者が増え、人口減少を食い止める解決策にもなり得る。
	<E. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果> 由布市では市が直営する施設「由布市湯布院健康温泉館」で、日頃より市民が利用し、水中運動やトレーニングルームなどで運動に汗を流し、温泉に浸かり、休憩室で市民の方々がいるんな話をする事で心へのリラクゼーション効果をもたらすなど体と心と両面より健康づくりに取り組んでいる。また毎週水曜日にはNPO法人に委託し、健康運動指導士が水中運動教室を開催するなど「市民の健康増進拠点施設」となっている。ハード事業を行うことで由布市で1つでも多くの市民が運動を行える場を維持するとともにそこに来られる市民のコミュニティの場を創造することができ、構造的解決に対し良い効果となる。

③関連事業の概要

<交付対象事業の前身事業に先行型交付金(タイプⅠ)を活用した場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の 深化・展開にあ たってのポイント			

<交付対象事業の前身事業に地方創生加速化交付金を活用した場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の 深化・展開にあ たってのポイント			

<本事業により過去に実施した推進交付金事業の深化・高度化を図る場合、その前身事業を以下に記載>

事業名	事業開始年 度	事業タイプ	
	総交付額		
事業概要			
事業効果の検証・ 分析結果			
交付対象事業の 深化・高度化にあ たってのポイント			

<交付対象事業の前身事業に地方創生拠点整備交付金を活用した場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の 深化・展開にあ たってのポイント			

<交付対象事業とは別に行う関連事業がある場合、以下に記載>

事業名		予算額	
事業概要			
交付対象事業との 関連性			

③関連事業の概要

<交付対象事業の前身事業に先行型交付金(タイプⅠ)を活用した場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の 深化・展開にあ たってのポイント			

<交付対象事業の前身事業に地方創生加速化交付金を活用した場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の 深化・展開にあ たってのポイント			

<本事業により過去に実施した推進交付金事業の深化・高度化を図る場合、その前身事業を以下に記載>

事業名	事業開始年 度	事業タイプ	
	総交付額		
事業概要			
事業効果の検証・ 分析結果			
交付対象事業の 深化・高度化にあ たってのポイント			

<交付対象事業が地方創生拠点整備交付金と関連性がある場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の 深化・展開にあ たってのポイント			

<交付対象事業とは別に行う関連事業がある場合、以下に記載>

事業名		予算額	
事業概要			
交付対象事業との 関連性			

事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無	
事業の一部もしくは全てにおいて、「地方創生拠点整備交付金」と重複した申請の有無	
事業の一部もしくは全てにおいて、国または独立行政法人の補助金の給付を既に受けている、若しくは、受けることが確定している事業の有無	
日本版DMO関連事業である場合、観光庁が創設した「日本版DMO登録制度」への登録もしくは登録予定の有無	

事業の一部もしくは全てにおいて、「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」、「広域周遊観光促進のための観光地域支援事業」、「東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業」、「福島県における観光関連復興支援事業」等の補助対象となる事業の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、他の国庫補助金（「離島活性化交付金」、「社会資本整備総合交付金」等）の対象となる事業の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、「地方創生拠点整備交付金」と重複した申請の有無	無
事業の一部もしくは全てにおいて、国または独立行政法人の補助金の給付を既に受けている、若しくは、受けることが確定している事業の有無	無
日本版DMO関連事業である場合、観光庁が創設した「日本版DMO登録制度」への登録もしくは登録予定の有無	無

④交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、経費内訳、費用対効果分析等
 <交付対象事業実施期間全体>

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)		単位	
KPI②		単位	
KPI③		単位	
KPI④		単位	
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由 (KPI指標の変更を行う場合にはその理由も記載)			
地方版総合戦略における基本目標と数値目標			

④交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、経費内訳、費用対効果分析等
 <交付対象事業実施期間全体>

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	健康づくりに関する活動団体数 (基準値 0 → KPI 2021年 22) 22増	単位	団体
KPI②	健康づくりに関する活動団体数 (基準値 0 → KPI 2021年 22) 22増	単位	歳
KPI③	移住者・定住者数 (基準値 0 → KPI 2021年 100) 100人増	単位	人
KPI④		単位	
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由 (KPI指標の変更を行う場合にはその理由も記載)	事業参加者を増やすことで、より多くの市民に対し健康づくりの習慣性をつける機会を与えていることが分かるとともに地域(市民)と行政が協働して「健康立市」を目指して進めていることが分かる。		
地方版総合戦略の策定状況			
次期地方版総合戦略を策定済		現行の地方版総合戦略を延長済	
次期地方版総合戦略を交付決定までに策定予定	○	現行の地方版総合戦略を延長予定	
次期地方版総合戦略の策定期間	2020/3/31	現行の地方版総合戦略の延長期間	
次期地方版総合戦略における基本目標と数値目標	①マイレージ対象事業数 50事業(令和7年時点) ②健康づくりリーダー派遣者数 延べ700人(令和7年時点)		現行の地方版総合戦略における基本目標と数値目標

地域未来投資促進法に基づく取組との連携の有無					
地域未来投資促進法による同意を受けた基本計画の名称					
基本計画に適合するとして承認された地域経済牽引事業の計画の有無					
経済波及効果 (設備投資等の支援を行う場合には記載すること)					
"地域再生法第5条第4項第6号に規定する事業(地域再生エリアマネジメント負担金制度)を促進する事業"の該当の有無					
"地域再生法第5条第4項第7号に規定する事業(商店街活性化促進事業)を促進する事業"の該当の有無					
企業版ふるさと納税と併用する事業の有無					
企業版ふるさと納税による寄付見込額		企業版ふるさと納税による寄付見込額が200万円以上又は総事業費の1割以上の事業	×	0.00	
文化財保護法に基づく取組との連携の有無					
文化財保護法第183条の3第5項の認定を受けた文化財保存活用地域計画の名称					

地域未来投資促進法に基づく取組との連携の有無	無					
地域未来投資促進法による同意を受けた基本計画の名称						
基本計画に適合するとして承認された地域経済牽引事業計画の有無	無					
経済波及効果 (設備投資等の支援を行う場合には記載すること)						
地方拠点強化税制に基づく取組との連携の有無	無					
認定を受けた地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の名称						
地方活力向上地域等特定業務施設整備計画認定要件に加えて、要件を満たす理由						
"地域再生法第5条第4項第6号に規定する事業(地域再生エリアマネジメント負担金制度)を促進する事業"の該当の有無	無					
"地域再生法第5条第4項第7号に規定する事業(商店街活性化促進事業)を促進する事業"の該当の有無	無					
企業版ふるさと納税と併用する事業の有無	無					
企業版ふるさと納税の地域再生計画の名称						
企業版ふるさと納税と併用する場合の寄附見込額	2019年度(1年目)	2020年度(2年目)	2021年度(3年目)	2022年度(4年目)	2023年度(5年目)	合計
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	200万円以上		×	交付対象事業費の1割以上		×
文化財保護法に基づく取組との連携の有無						
文化財保護法第183条の3第5項の認定を受けた文化財保存活用地域計画の名称						

	事業開始前 (現時点)	2019年度増加分 (1年目)	2020年度増加分 (2年目)	2021年度増加分 (3年目)	2022年度増加分 (4年目)	2023年度増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
KPI①【①】	0.00	7.00	7.00	8.00			22.00
KPI①【①】 実績 ※見込みは下線							0.00
KPI②【②】	0.00	3.00	3.00	4.00			10.00
KPI②【②】 実績 ※見込みは下線							0.00
KPI③【③】	0.00	30.00	30.00	40.00			100.00
KPI③【③】 実績 ※見込みは下線							0.00
KPI④【④】							0.00
KPI④【④】 実績 ※見込みは下線							0.00
KPI未達成であった場合、その理由							
KPIの実績を踏まえた事業の見直し内容							
事業の見直し内容の考え方							
	2019年度 (1年目)	2020年度 (2年目)	2021年度 (3年目)	2022年度 (4年目)	2023年度 (5年目)	合計	
交付対象事業経費【⑤】	6,258千円	2,895千円	2,716千円	0千円	0千円	11,869千円	
交付対象事業における単位当たりコスト【⑤/①】	894.00千円	413.57千円	339.50千円	0.00千円	0.00千円	539.50千円	
交付対象事業におけるハード事業経費【⑥】	3,542千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,542千円	
交付対象事業におけるハード事業比率【⑥/⑤】	0.57	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30	
交付対象事業経費の増減率【新/旧】							
有識者審査対象							

	事業開始前 (現時点)	2019年度増加分 (1年目)	2020年度増加分 (2年目)	2021年度増加分 (3年目)	2022年度増加分 (4年目)	2023年度増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
KPI①【①】	0.00	7.00	7.00	8.00			22.00
KPI①【①】 実績 ※見込みは下線		21.00	7.00	8.00			36.00
KPI②【②】	0.00	3.00	3.00	4.00			10.00
KPI②【②】 実績 ※見込みは下線		14.50	3.00	4.00			21.50
KPI③【③】	0.00	30.00	30.00	40.00			100.00
KPI③【③】 実績 ※見込みは下線		30.00	30.00	40.00			100.00
KPI④【④】							0.00
KPI④【④】 実績 ※見込みは下線							0.00
KPI未達成であった場合、その理由							
KPIの実績を踏まえた事業の見直し内容	健康づくりに関する活動団体数については、継続して養成等を行い、目標値達成に向けて引き続き事業推進を行う。体力年齢改善については、限られた人数のみでしか算出できていないため、前記した団体を含め、市内で健康に関する活動を行う団体等に体力測定用の器具を貸し出すことにより、対象数の増とともに、より多くの市民に体力年齢改善に向けての意識付けを行う。						
事業の見直し内容の考え方	健康づくりに関する活動団体は、養成していた団体があったため総数的には目標値に近づいているが、新たな団体の創設見込みが立っていないため、継続して推進する。体力年齢の改善については特定の人数のみの測定となっているため、体力測定器具を貸し出すことにより、不特定多数の市民に対して体力測定の機会を設け、自らの体力年齢を把握することにより、体力年齢改善の意識付けを行う。						
	2019年度 (1年目)	2020年度 (2年目)	2021年度 (3年目)	2022年度 (4年目)	2023年度 (5年目)	合計	
交付対象事業経費【⑤】 ※3年目以降の交付額が担保されるわけではありません。	6,258千円	2,895千円	2,716千円	0千円	0千円	11,869千円	
交付対象事業における単位当たりコスト【⑤/①】	894.00千円	413.57千円	339.50千円	0.00千円	0.00千円	539.50千円	
交付対象事業におけるハード事業経費【⑥】	3,542千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,542千円	
交付対象事業におけるハード事業比率【⑥/⑤】	0.57	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30	
交付対象事業経費の増減率【新/旧】	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	1.00	
有識者審査対象	-	-	-	-	-	-	

経費内訳:2019年度(1年目)

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月		7.00
交付対象事業経費【②】	6,258千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	2,716千円	交付対象事業におけるハード事業経費	3,542千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由	記載不要		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	894.00千円		

経費内訳:2019年度(1年目)

全事業期間における本年の位置づけ	継続事業推進における参加者の拡大		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2019年 4月	2020年 3月	健康づくりに関する活動団体数 (基準値 0 → KPI 2021年 22) 22増	7.00
交付対象事業経費	6,258千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	2,716千円	交付対象事業におけるハード事業経費	3,542千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
(1)健康マイレージ事業【751千円】 市民が充実した生涯を過ごすためにも、日々の生活の中で健康を意識する事ができるように、日々の生活の中で、ラジオ体操や健康診断の受診等をマイレージとして記録する取り組みを行う。 ①印刷費 179千円(マイレージシート作成) ②役員費 493千円(マイレージ事業達成者へ記念品送付代) ③消耗品 79千円(事業実施に係る事務経費)		水中運動施設整備(加圧給水ユニット改修)【3,542千円】	
(2)シニアエクササイズリーダー養成講座・フォローアップ講座【49千円】 健康事業を推進する上で、市民(アクティブシニア等)が活躍できる仕組みが必要不可欠であるため、リーダーの養成講座等を実施し、より身近な取り組みとなるよう図る。 ①消耗品 12千円(養成講座募集に係る事務経費) ②役員費 20千円(養成講座募集に係る通信経費) ③保険料 17千円(養成講座時保険)		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
(3)水中運動教室・アクアピクス教室【1,916千円】 日常的な取り組みに加え、専門的な講師により効果的なエクササイズを実施する事で、達成感により更なる取組となるよう意識づけを図る。 ①教室運営委託料 1,812千円 ②機械借上 104千円(健康相談資料:血圧計等)		田布市湯布院町は「温泉のまち」として全国的にも有名であり、温泉を活用してより良い効果を生み出すため、水中運動については温泉利用ができる限られた施設として健康温泉館で行えない。また水中運動教室を行うことでそこに参加する市民によりコミュニティ形成を行うことができるため、また健康増進拠点施設として有効活用を図る目的として整備する。これにより、日頃の健康づくりやマイレージ事業への参加取組み促進が期	
経費内訳変更の理由	各事業消耗品について、計画より少ない金額で足りるため		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	894.00千円		

経費内訳:2020年度(2年目)

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月		7.00
交付対象事業経費【②】	2,895千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	2,895千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由	記載不要		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	413.57千円		

経費内訳:2020年度(2年目)

全事業期間における本年の位置づけ	継続事業推進における参加者の拡大及び市外・県外への発信		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2020年 4月	2021年 3月	健康づくりに関する活動団体数 (基準値 0 → KPI 2021年 22) 22増	7.00
交付対象事業経費	2,895千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	2,895千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>(1)健康マイレージ事業【910千円】 市民が充実した生涯を過ごすためにも、日々の生活の中で健康を意識する事ができるように、日々の生活の中で、ラジオ体操や健康診断の受診等をマイレージとして記録する取り組みを行う。 ①印刷費 358千円(マイレージシート作成) ②役員費 493千円(マイレージ事業達成者へ記念品送付代) ③消耗品費 59千円(事業実施に係る事務経費)</p> <p>(2)シニアエクササイズリーダー養成講座・フォローアップ講座【51千円】 健康事業を推進する上では、市民(アクティブシニア等)が活躍できる仕組みが必要不可欠であるため、リーダーの養成講座や育成等を実施し、より身近な取り組みとなるよう図る。 ①消耗品 14千円(養成講座募集に係る事務経費) ②役員費 20千円(養成講座募集に係る通信経費) ③保険料 17千円(養成講座時保険)</p> <p>(3)水中運動教室・アクアピクス教室【1,914千円】 日常的な取り組みに加え、専門的な講師により効果的なエクササイズを実施する事で、達成感により更なる取組となるよう意識づけを図る ①教室運営委託料 1,810千円 ②機械借上 104千円(健康相談資材:血圧計等)</p> <p>(4)県内外への情報発信【20千円】 由布市での健康関連情報における先進的事例や成功例などを多くの方に見てもらい、“由布市に住みたい”“由布市へ一度は行ってみたい”と思ってもらえるよう配信する。 ①消耗品費 20千円(事業実施に係る事務経費)</p>		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由			
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	413.57千円		

経費内訳:2021年度(3年目)

2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月		8.00
交付対象事業経費【②】	2,716千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	2,716千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由	記載不要		
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	339.50千円		

経費内訳:2021年度(3年目)

2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ		継続事業推進における定着及び市外・県外への情報発信、並びに事業評価結果を活用したさらなる事業展開考案期	
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
2021年 4月	2022年 3月	健康づくりに関する活動団体数 (基準値 0 → KPI 2021年 22) 22増	8.00
交付対象事業経費	2,716千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	2,716千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
(1)健康マイレージ事業【738千円】 市民が充実した生涯をすごすためにも、日々の生活の中で健康を意識する事ができるように、日々の生活の中で、ラジオ体操や健康診断の受診等をマイレージとして記録する取り組みを行う。 ①印刷費 186千円(マイレージシート作成) ②役員費 493千円(マイレージ事業達成者へ記念品送付代) ③消耗品 59千円(事業実施に係る事務経費)			
(2)シニアエクササイズリーダー養成講座・フォローアップ講座【49千円】 健康事業を推進する上では、市民(アクティブシニア等)が活躍できる仕組みが必要不可欠であるため、リーダーの養成講座等を実施し、より身近な取り組みとなるよう図る。 ①消耗品 12千円(養成講座募集に係る事務経費) ②役員費 20千円(養成講座募集に係る通信経費) ③保険料 17千円(養成講座時保険)		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
(3)水中運動教室・アクアビクス教室【1,909千円】 日常的な取り組みに加え、専門的な講師により効果的なエクササイズを実施する事で、達成感により更なる取組となるよう意識づけを図る。 ①教室運営委託料 1,805千円 ②機械借上 104千円(健康相談資材:血圧計等)			
(4)県内外への情報発信【20千円】 由布市での健康関連情報における先進的事例や成功例などを多くの方に見てもらい、“由布市に住みたい!”“由布市へ一度は行ってみたい!”と思ってもらえるよう配信する。 ①消耗品費 20千円(事業実施に係る事務経費)			
経費内訳変更の理由			
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	339.50千円		

経費内訳:2022年度(4年目)

2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月		
交付対象事業経費【②】	0千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費		交付対象事業におけるハード事業経費	
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
		記載不要	
経費内訳変更の理由			
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.00千円		

経費内訳:2022年度(4年目)

2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月	健康づくりに関する活動団体数 (基準値 0 → KPI 2021年 22) 22増	
交付対象事業経費	0千円		
交付対象事業におけるソフト事業経費	0千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由			
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.00千円		

経費内訳:2023年度(5年目) 2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月		
交付対象事業経費【②】			0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費	交付対象事業におけるハード事業経費		
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由		記載不要	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】			0.00千円

経費内訳:2023年度(5年目) 2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
年 月	年 月	健康づくりに関する活動団体数 (基準値 0 → KPI 2021年 22) 22増	
交付対象事業経費			0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費	0千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
		ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)	
経費内訳変更の理由			
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】			0.00千円

⑤交付対象事業(2019年度分)の予算計上時期

予算計上時期①	2019年 月	予算種別		予算計上時期②	2019年 月	予算種別		
予算計上時期③	2019年 月	予算種別		予算計上時期④	2019年 月	予算種別		

⑥交付対象事業(2019年度分)の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制【単独事業】

外部組織による検証の有無	検証時期	年 月	
検証方法			
外部組織の参画者			
検証結果の公表の方法			
議会による検証の有無	検証時期	年 月	
検証方法			

⑦交付対象事業の仕組み

	説明
地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされていること。	

⑤交付対象事業(2020年度分)の予算計上時期

予算計上時期①	2020年 1月	予算種別	当初	予算計上時期②	2020年 月	予算種別		
予算計上時期③	2020年 月	予算種別		予算計上時期④	2020年 月	予算種別		

⑥交付対象事業(2020年度分)の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制【単独事業】

外部組織による検証の有無	有	検証時期	2021年 7月
検証方法	2021年6月に事業担当課内で内部評価を行い、同年7月に外部組織「総合計画審議会」にて検証を実施する。検証の際には、事業担当課が事業内容とKPIの説明を行い、審議員は事業に対して総合戦略との関係性やKPIの妥当性等の質疑を行いながら検証を進めていき、事業の見直し等を判断する。		
外部組織の参画者	産業界(榑デンケン) 行政機関(ハローワーク大分) 金融機関(大分銀行)、メディア(大分合同新聞) 市民代表(自治委員連合会、人財育成ゆふいん財団、わくわく農業会議、PTA連合会 等) 教育機関(大分大学)		
検証結果の公表の方法	由布市公式ホームページにて公表		
議会による検証の有無	有	検証時期	2021年 9月
検証方法	外部組織の検証結果を踏まえ、由布市議会全員協議会で検証		

⑦交付対象事業の仕組み

	説明
地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされていること。	市民の「健康」に関する意識調査に関しては、県内大学との共同によりこれまでも取り組んでおり、引き続き調査・研究体制の構築を図る。 またREASAS等を活用し、医療受給や人口構成等により、各年齢階層に適した取り組みとなるよう事業の進捗を図る。

⑧先導性に係る取組（原則として、先駆タイプは、(1)～(4)全て、横展開タイプは、(1)に加え(2)～(4)のうち2つの要素を満たすこと。）

取組内容																																																																
<p>(1) 自立性</p> <p>〔先導性のポイント〕 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。 具体的には、事業収入や会員からの収入、また、地方公共団体独自の財源確保等に取り組むもの。</p>	<p>自立性のポイント</p> <p>3～5年以内の自立化の見込み</p> <p>自主財源の種類</p> <p>自主財源の内容と実現方法</p> <p>[A]</p> <p>[B]</p> <p>[C]</p> <p>[D]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>各年度における自主財源見込額</th> <th>2019年度(1年目)</th> <th>2020年度(2年目)</th> <th>2021年度(3年目)</th> <th>2022年度(4年目)</th> <th>2023年度(5年目)</th> <th>2024年度(6年目)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[A]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[B]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[C]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[D]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>交付対象事業経費</td> <td>6,258千円</td> <td>2,895千円</td> <td>2,716千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うちソフト事業費</td> <td>2,716千円</td> <td>2,895千円</td> <td>2,716千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うちハード事業費</td> <td>3,542千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	各年度における自主財源見込額	2019年度(1年目)	2020年度(2年目)	2021年度(3年目)	2022年度(4年目)	2023年度(5年目)	2024年度(6年目)	[A]							[B]							[C]							[D]							合計	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	交付対象事業経費	6,258千円	2,895千円	2,716千円	0千円	0千円		うちソフト事業費	2,716千円	2,895千円	2,716千円	0千円	0千円		うちハード事業費	3,542千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	各年度における自主財源見込額	2019年度(1年目)	2020年度(2年目)	2021年度(3年目)	2022年度(4年目)	2023年度(5年目)	2024年度(6年目)																																																									
	[A]																																																															
	[B]																																																															
	[C]																																																															
	[D]																																																															
	合計	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円																																																									
	交付対象事業経費	6,258千円	2,895千円	2,716千円	0千円	0千円																																																										
	うちソフト事業費	2,716千円	2,895千円	2,716千円	0千円	0千円																																																										
	うちハード事業費	3,542千円	0千円	0千円	0千円	0千円																																																										
	<p>(2) 官民協働(それぞれの役割を記載)</p> <p>〔先導性のポイント〕 地方公共団体のみでの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。</p>	<p>官民協働のポイント</p> <p>行政の役割</p> <p>民間事業者の役割</p> <p>金融機関・その他連携者の役割</p>																																																														

⑧先導性に係る取組（原則として、先駆タイプは、(1)～(4)全て、横展開タイプは、(1)に加え(2)～(4)のうち2つの要素を満たすこと。）

取組内容																																																																																																																	
<p>(1) 自立性</p> <p>〔先導性のポイント〕 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。 具体的には、事業収入や会員からの収入、また、地方公共団体独自の財源確保等に取り組むもの。</p>	<p>自立性のポイント</p> <p>3～5年以内の自立化の見込み</p> <p>自主財源の種類</p> <p>自主財源の内容と実現方法</p> <p>[A]</p> <p>[B]</p> <p>[C]</p> <p>[D]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>各年度における自主財源見込額</th> <th>2019年度(1年目)</th> <th>2020年度(2年目)</th> <th>2021年度(3年目)</th> <th>2022年度(4年目)</th> <th>2023年度(5年目)</th> <th>2024年度(6年目)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>1,812千円</td> <td>1,810千円</td> <td>1,805千円</td> <td>1,800千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>0千円</td> <td>1,810千円</td> <td>1,805千円</td> <td>1,800千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[B]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>50千円</td> <td>60千円</td> <td>70千円</td> <td>80千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>11千円</td> <td>60千円</td> <td>70千円</td> <td>80千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[C]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[D]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,862千円</td> <td>1,870千円</td> <td>1,875千円</td> <td>1,880千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>交付対象事業経費</td> <td>6,258千円</td> <td>2,895千円</td> <td>2,716千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うちソフト事業費</td> <td>2,716千円</td> <td>2,895千円</td> <td>2,716千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うちハード事業費</td> <td>3,542千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	各年度における自主財源見込額	2019年度(1年目)	2020年度(2年目)	2021年度(3年目)	2022年度(4年目)	2023年度(5年目)	2024年度(6年目)	計画	1,812千円	1,810千円	1,805千円	1,800千円			実績	0千円	1,810千円	1,805千円	1,800千円			[B]							計画	50千円	60千円	70千円	80千円			実績	11千円	60千円	70千円	80千円			[C]							計画							実績							[D]							計画							実績							合計	1,862千円	1,870千円	1,875千円	1,880千円	0千円	0千円	交付対象事業経費	6,258千円	2,895千円	2,716千円	0千円	0千円		うちソフト事業費	2,716千円	2,895千円	2,716千円	0千円	0千円		うちハード事業費	3,542千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	各年度における自主財源見込額	2019年度(1年目)	2020年度(2年目)	2021年度(3年目)	2022年度(4年目)	2023年度(5年目)	2024年度(6年目)																																																																																																										
	計画	1,812千円	1,810千円	1,805千円	1,800千円																																																																																																												
	実績	0千円	1,810千円	1,805千円	1,800千円																																																																																																												
	[B]																																																																																																																
	計画	50千円	60千円	70千円	80千円																																																																																																												
	実績	11千円	60千円	70千円	80千円																																																																																																												
	[C]																																																																																																																
	計画																																																																																																																
	実績																																																																																																																
	[D]																																																																																																																
	計画																																																																																																																
	実績																																																																																																																
	合計	1,862千円	1,870千円	1,875千円	1,880千円	0千円	0千円																																																																																																										
	交付対象事業経費	6,258千円	2,895千円	2,716千円	0千円	0千円																																																																																																											
うちソフト事業費	2,716千円	2,895千円	2,716千円	0千円	0千円																																																																																																												
うちハード事業費	3,542千円	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																																																												
<p>(2) 官民協働(それぞれの役割を記載)</p> <p>〔先導性のポイント〕 地方公共団体のみでの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。</p>	<p>官民協働のポイント</p> <p>行政の役割</p> <p>民間事業者の役割</p> <p>金融機関・その他連携者の役割</p>																																																																																																																

現在、市の委託事業により運営している事業や活動団体などが中心となり行っている健康づくりに関し、リーダーや活動者の養成・育成ができることで経験を積み、一定以上のレベルが備われば、組織化(法人)して、当初は支援するもののその後については独自で健康づくりに関する教室を開設・運営し収益を確保することができようとなる。

① あり(自主財源による自立)

粗糲化できれば、当初は市の支援(委託や補助など)が一定期間必要ではあるが、その後は独自での健康づくり教室を開設し、運営を行うことで収益が上がり、市からの支援が軽減される。

各種教室の開催や活動団体を増やすことで、参加料や会費、委託料などの収益を得て自走していく。

自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由 : 団体が組織として成熟しておらず、委託できないため。

未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方 : 団体を組織として成熟させ、独自で教室等を開催できるようにしていかなければならないことから、必要な支援を行う。

健康立市推進事業や健康増進施策において、内容の精査や事業計画及び評価など健康立市推進協議会の中で検討を行い実施していく。なお、健康立市推進協議会委員については、市内各種団体・組織の代表者及び健康づくりで日頃から活動されているグループ代表者などで組織しているため、各団体・組織との連携を常に図り事業推進を行える。

自主活動グループの組織化(法人化)を目指し、人材養成・育成の機会を多く設けるとともに各機関との連携がうまく取れるような体制づくりを図る。

水中運動教室は現在NPO法人と協働して実施しているが、活動団体が組織化し団体形成を積極的にに行うことにより、より多くの健康づくり事業が官民協働により行うことができるようになり、由布市における健康産業発展が進む。

<p>(3) 地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)</p> <p>〔先導性のポイント〕 単独の地方公共団体のみを取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。</p>	地域間連携のポイント	
	地方公共団体名①及び役割	
	地方公共団体名②及び役割	
	地方公共団体名③及び役割	
	地方公共団体名④及び役割	
<p>(4) 政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)</p> <p>〔先導性のポイント〕 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。</p>	政策間連携のポイント	
	連携政策①	
	連携政策②	
	連携政策③	
	ワンストップ化の内容	
<p>(5) 事業推進主体の形成</p> <p>〔先導性のポイント〕 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを発揮できる強力な人材を確保するとともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手段で確保することが望ましい。</p>	事業推進主体の名称	設立時期 年 月
	構成メンバー	
	事業推進主体の事業遂行能力	
<p>(6) 地方創生人材の確保・育成</p> <p>〔先導性のポイント〕 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。</p>	地域独自の人材ニーズ	
	人材の確保・育成方法	
<p>(7) 国の総合戦略における政策5原則等</p> <p>〔先導性のポイント〕 国の総合戦略における政策5原則(将来性、地域性又は直接性)の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的であること。</p>	狙う市場や実現したい将来像(将来性)	
	地域の強み/地域特性(地域性)	
	直接性	
	新規性	

<p>(3) 地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)</p> <p>〔先導性のポイント〕 単独の地方公共団体のみを取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。</p>	地域間連携のポイント	由布市が行う「健康マイレージ」と大分県が運営する健康アプリ「おおいた歩得」とで連携を図ることにより、互いの参加者を新たに取り込むにより、新規事業参加者の獲得、及び更なる普及効果が生みられる。
	地方公共団体名①及び役割	由布市 ・健康マイレージにおおいた歩得の項目を入れることにより、おおいた歩得の参加者を獲得するのみならず、これまでターゲットとできていなかった働き世代に周知を行うことができ、より幅広い世代へのアプローチが行える。
	地方公共団体名②及び役割	大分県 ・おおいた歩得と健康マイレージとの連携により、県が単独で行うよりもアプリの周知徹底が行える。
	地方公共団体名③及び役割	
	地方公共団体名④及び役割	
<p>(4) 政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)</p> <p>〔先導性のポイント〕 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。</p>	政策間連携のポイント	「健康立市」という重要施策を中心として事業実施を行うことにより、市長部局(移住・定住コンシェルジュなど)、教育部門団体(総合型スポーツクラブや体育協会)、福祉部門(福祉施設の理学療法士や運動指導士などの有資格者)など多くの部門の政策課題を連携して取り組む解決へと進めることができる。
	連携政策①	教育委員会所管の総合型スポーツクラブにおいて、シニアエクササイズ教室など健康立市推進事業で養成・育成したリーダーが講師となり、教室を行うことで会員や市民の運動不足を図る。
	連携政策②	市長部局や教育委員会部局が所管する各団体・組織が行うイベントについて健康マイレージ対象事業基準に合致するものについては各課より申請してもらおうことで参加者に対しマイレージポイントを付与できるため、イベント参加者の集客につながる。
	連携政策③	県内外への情報発信により多くの方に「健康立市 由布市」という情報が流れ、健康に興味がある方・由布市に興味がある方の目に触れる機会が増えることにも、その延長として「由布市に住んでみたい」「由布市に一度行ってみたい」という方が増えることで移住者・定住者の増にもつながる。
	ワンストップ化の内容	健康立市に関する窓口は健康増進課が担うとともに「移住・定住」「コミュニティ関係」などに寄与する詳細提供についても調整役となり橋渡しを行える。
明確な役割分担の下、連携する他省庁の補助金等の名称		省庁名
予算額		事業実施年度
連携のポイント		
<p>(5) 事業推進主体の形成</p> <p>〔先導性のポイント〕 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを発揮できる強力な人材を確保するとともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手段で確保することが望ましい。</p>	事業推進主体の名称	健康立市推進協議会
	設立時期	2013 年 4 月
	構成メンバー	医師3名、老人福祉施設協議会2名、社会福祉法人施設協議会1名、各機関代表者11名(食生活改善協議会、ヘルスアップリーダー、母子保健推進員、クアオルト協議会、民生児童委員協議会、身体障害者協議会、自治委員会連合会、女性団体連絡協議会、社会福祉協議会、老人クラブ連合会、市健康立市宣言をした平成25年4月から現在まで、健康立市に関する企画・立案・評価・実施結果における評価を毎年度検討・議論してもらっており、その事業に関しては総合計画審議会における外部評価にて良い結果をもたらしている。
<p>(6) 地方創生人材の確保・育成</p> <p>〔先導性のポイント〕 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。</p>	地域独自の人材ニーズ	健康運動指導士や健康運動実践指導者、理学療法士など専門資格を有する人材の確保とともに市民が簡単に獲得できるリーダー(研修や市が開催する講座を受講した者)の養成や育成
	人材の確保・育成方法	教えがいがあがる教室の開講や受講生の集客など「やってよかった」と講師も思えるようなプログラムを市の公共施設資源を利用し行うとともに簡単にそして継続して行えるような運動のリーダーを養成・育成できる講座を開催する。
<p>(7) 国の総合戦略における政策5原則等</p> <p>〔先導性のポイント〕 国の総合戦略における政策5原則(将来性、地域性又は直接性)の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的であること。</p>	狙う市場や実現したい将来像(将来性)	「健康」をキーワードに過疎・少子・高齢化が進む地域として、新たなコミュニティやまちづくりを創出するとともに健康づくりを支える社会環境を整備する。
	地域の強み/地域特性(地域性)	シニアエクササイズリーダー養成講座修了者はすでに200名と多くの方が終了し、その中でも50人～60人が常時活躍している。このような自主活動グループは今後も増えつつある。また、シニアエクササイズだけに留まらず、ヘルスアップリーダーや食生活改善推進員などのほか
	直接性	市民の健康づくりへの無関心や運動不足解消を行うため、楽しく簡単に取り組めるよう「健康マイレージチャレンジシート」を配布するとともにみんなが集まって和気あいあいと運動や会話が出来るような教室開催を企画する。
	新規性	ポイント制による健康づくりへの取り組みはすでに全国でも多く見られるものの、市民の自主活動組織におけるコミュニティの創生や組織化による事業形成については希である。